

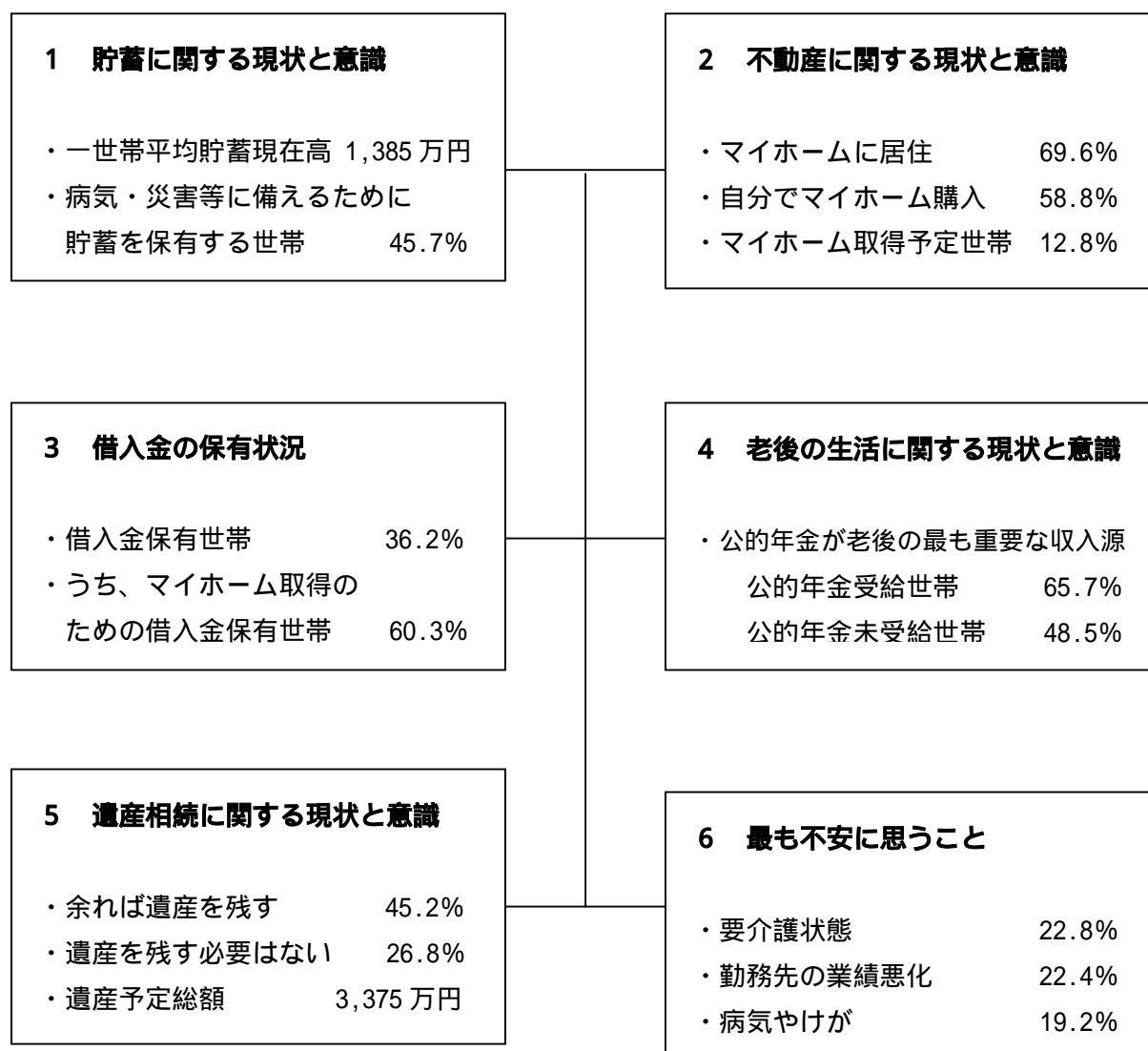
**第 7 回**  
**家計における金融資産選択等に関する**  
**調査結果報告書**  
**(平成 12 年度)**

**平成 13 年 11 月**

**総務省 郵政研究所**

## 第7回 家計における金融資産選択等に関する調査結果の

### ポイント



# 要約

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

本調査は、昭和63(1988)年以降2年ごとに実施され、今回で7回目になる。なお、調査対象世帯は第1回目のみ世帯員2人以上の世帯であり、第2回目以降単身世帯を含んでいる。今回の調査の概要は、次のとおりである。

## 1 貯蓄に関する現状と意識

- ・ 貯蓄保有世帯の平均貯蓄現在高は1,385万円(中央値は800万円)。世帯主の年齢階級別では60歳代の世帯の平均が最も多く、1,872万円となっている。
- ・ 目的別の貯蓄保有割合は「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と「老後の生活に備えるため」が4割を上回っている。

## 2 不動産に関する現状と意識

- ・ マイホームに居住している世帯の割合は69.6%。世帯主の年齢が高くなるほどマイホームに居住している割合は高くなる。マイホームを「自分で購入」した割合は58.8%、「相続や贈与によって取得」した割合は21.0%であった。

## 3 借入金の保有状況

- ・ 借入金がある世帯の割合は36.2%で、世帯主の年齢が40歳代の世帯では51.7%となっている。借入の目的は「マイホームの取得のため」が60.3%であった。

## 4 老後の生活に関する現状と意識

- ・ 「公的年金」を最も重要な収入源と回答した世帯の割合は、世帯主が既に公的年金を受給している世帯では65.7%、まだ公的年金を受給していない世帯では48.5%。
- ・ 既に公的年金を受給している世帯は、平均で生活費の約8割を公的年金で賄っている。

## 5 遺産相続に関する現状と意識

- ・ 子供への遺産についての考え方は「積極的に残すつもりはないが、余った場合には残す」と回答した世帯が半数近く(45.2%)を占め、以下「残す必要はない」は26.8%、「いかなる場合においても残す」は17.3%の順であった。また、その分配については「均等に分ける」と回答した世帯が半数近く(48.3%)となった。

## 6 最も不安に思うこと

- ・ 経済面で最も不安に感じられることは「要介護状態になることによる出費」をあげた世帯が最も多く(22.8%)、以下「会社の業績悪化や雇用慣行の変化による収入減」(22.4%)、「病気やけがによる出費」(19.2%)、「引退後の収入不足」(11.6%)の順であった。

## Abstract

The ' Survey on the Financial Asset Choice of Households ' (referred to hereafter as 'Survey') collects information on household asset choice and bequest behavior (for example, the selection and holdings of various financial products) in the face of a changing environment characterized by the diversification of financial products, super-low interest rates over an extended period of time, and an aging population.

The unique feature of the Survey is that it includes questions pertaining to bequests and the share of financial assets for specific purposes.

The Survey has been conducted every two years since 1988. A summary of the results of the most recent (seventh) Survey is given below:

- The average amount of savings held by households (excluding households without savings) is 13.85 million yen per household.
- The ratio of households saving for the following purposes exceeds 40 percent: 'saving for unexpected expenditures such as those relating to illness or disaster' and 'saving in preparation for life after retirement.'
- The ratio of households owning their own homes is 69.6%.
- The ratio of households with loans is 36.2%.
- Public pensions are the most important income source after retirement for both households receiving public pensions and those not receiving public pensions at the time of the Survey.
- Regarding bequests, approximately half of all households 'will not make any particular efforts to leave bequests but will pass on whatever assets happen to be left over.'
- The biggest economic anxiety of households is 'expenditures on nursing care when such care becomes necessary.'

# 目次

調査の概要	1
調査結果の概要	5
1 貯蓄に関する現状と意識	7
2 不動産に関する現状と意識	11
3 借入金の保有状況	14
4 老後の生活に関する現状と意識	16
5 遺産相続に関する現状と意識	19
6 最も不安に思うこと	22
7 調査対象世帯の属性	23
統計表	25
表 1 世帯人数	27
表 2 世帯構成	28
表 3 子供の人数	29
表 4 子供の配偶者の人数	30
表 5 孫の人数	31
表 6 親、配偶者の親の人数	32
表 7 その他の人数	33
表 8 生計をともにする別居中の家族の有無	34
表 9 別居中の家族の続柄（複数回答）	35
表 10 預貯金・金融商品の保有状況（有りの場合）	36
表 11 預貯金・金融商品の保有状況（無しの場合）	37
表 12 預貯金の現在高	38
表 13 郵便貯金の現在高	39
表 14 生命保険の払い込み額	40
表 15 個人年金の払い込み額	41
表 16 債券の現在高	42
表 17 株式の現在高	43
表 18 投資信託の現在高	44
表 19 財形貯蓄・社内預金の現在高	45
表 20 その他の預貯金・金融商品の現在高	46
表 21 預貯金・金融商品の合計現在高	47
表 22 過去1年間の預貯金の現在高状況	48
表 23 過去1年間の郵便貯金の現在高状況	48

表 24	過去1年間の債券の現在高状況	49
表 25	過去1年間の株式の現在高状況	49
表 26	過去1年間の投資信託の現在高状況	50
表 27	過去1年間の財形貯蓄・社内預金の現在高状況	50
表 28	過去1年間のその他の預貯金・金融商品の現在高状況	51
表 29	過去1年間の預貯金・金融商品の現在高状況	51
表 30	過去1年間の預貯金増減額（増えた・減った・変わらない場合）	52
表 31	過去1年間の郵便貯金増減額（増えた・減った・変わらない場合）	54
表 32	過去1年間の債券増減額（増えた・減った・変わらない場合）	56
表 33	過去1年間の株式増減額（増えた・減った・変わらない場合）	58
表 34	過去1年間の投資信託増減額（増えた・減った・変わらない場合）	60
表 35	過去1年間の財形貯蓄・社内預金増減額（増えた・減った・変わらない場合）	62
表 36	過去1年間のその他の預貯金・金融商品増減額（増えた・減った・変わらない場合）	64
表 37	過去1年間の預貯金・金融商品の合計増減額（増えた・減った・変わらない場合）	66
表 38	生命保険の死亡保障金額（世帯全員）	68
表 39	生命保険の死亡保障金額（世帯主のみ）	69
表 40	個人年金の1年間の受取額（世帯全員）	70
表 41	個人年金の1年間の受取額（世帯主のみ）	71
表 42	昨年1年間に払い込んだ生命保険の保険料	72
表 43	昨年1年間に払い込んだ個人年金の保険料	73
表 44	昨年1年間に受け取った生命保険の保険金・解約返戻金	74
表 45	昨年1年間に受け取った個人年金の年金・解約返戻金	75
表 46	過去1年間に新規加入した生命保険の種類（複数回答）	76
表 47	過去1年間の解約・失効した生命保険の種類（複数回答）	77
表 48	生命保険に対する意識（複数回答）	78
表 49	生命保険に加入しない理由（複数回答）	79
表 50	目的別貯蓄の保有状況（有りの場合）	80
表 51	目的別貯蓄の保有状況（無しの場合）	81
表 52	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（老後に備えるため）	82
表 53	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（病気等不時の出費に備えるため）	83
表 54	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（要介護状態に備えるため）	84
表 55	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（子供の教育費に備えるため）	85
表 56	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（結婚資金に備えるため）	86
表 57	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（マイホームの取得のため）	87
表 58	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（マイホームの増改築のため）	88
表 59	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（耐久消費財購入のため）	89
表 60	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（レジャー資金のため）	90
表 61	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（特に目的はない）	91

表 62	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（遺産のため）	92
表 63	目的別貯蓄の貯蓄総額に対する割合（その他）	93
表 64	目的別貯蓄の貯蓄目標額（老後に備えるため）	94
表 65	目的別貯蓄の貯蓄目標額（病気等不時の出費に備えるため）	95
表 66	目的別貯蓄の貯蓄目標額（要介護状態に備えるため）	96
表 67	目的別貯蓄の貯蓄目標額（子供の教育費のため）	97
表 68	目的別貯蓄の貯蓄目標額（結婚資金のため）	98
表 69	目的別貯蓄の貯蓄目標額（マイホームの取得のため）	99
表 70	目的別貯蓄の貯蓄目標額（マイホームの増改築のため）	100
表 71	目的別貯蓄の貯蓄目標額（耐久消費財購入のため）	101
表 72	目的別貯蓄の貯蓄目標額（レジャー資金のため）	102
表 73	目的別貯蓄の貯蓄目標額（特に目的はない）	103
表 74	目的別貯蓄の貯蓄目標額（遺産のため）	104
表 75	目的別貯蓄の貯蓄目標額（その他）	105
表 76	目的別貯蓄の貯蓄目標額合計	106
表 77	目的別貯蓄の達成予定年（老後に備えるため）	107
表 78	目的別貯蓄の達成予定年（病気等不時の出費に備えるため）	108
表 79	目的別貯蓄の達成予定年（要介護状態に備えるため）	109
表 80	目的別貯蓄の達成予定年（子供の教育費に）	110
表 81	目的別貯蓄の達成予定年（結婚資金に）	111
表 82	目的別貯蓄の達成予定年（マイホームの取得のため）	112
表 83	目的別貯蓄の達成予定年（マイホームの増改築のため）	113
表 84	目的別貯蓄の達成予定年（耐久消費財購入のため）	114
表 85	目的別貯蓄の達成予定年（レジャー資金のため）	115
表 86	目的別貯蓄の達成予定年（特に目的はない）	116
表 87	目的別貯蓄の達成予定年（遺産として）	117
表 88	目的別貯蓄の達成予定年（その他）	118
表 89	目的別貯蓄の達成予定年（全体として）	119
表 90	住居形態	120
表 91	持ち家の所有者	121
表 92	持ち家の取得方法	122
表 93	過去1年間の居住している家の増改築の有無	122
表 94	過去1年間の増改築費用	123
表 95	不動産の保有状況（有りの場合）	124
表 96	不動産の保有状況（無しの場合）	125
表 97	現在居住している土地の時価評価額	126
表 98	現在居住している建物の時価評価額	127
表 99	その他の不動産の時価評価額	128

表 100	不動産の合計時価評価額	129
表 101	過去1年間に購入した不動産の保有状況（有りの場合）	130
表 102	過去1年間に購入した不動産の保有状況（無しの場合）	131
表 103	過去1年間に購入した居住用の土地の購入額	132
表 104	過去1年間に購入した居住用の建物の購入額	133
表 105	過去1年間に購入したその他の不動産の購入額	134
表 106	過去1年間に購入した不動産の合計購入額	135
表 107	過去1年間に売却した不動産の保有状況（有りの場合）	136
表 108	過去1年間に売却した不動産の保有状況（無しの場合）	137
表 109	過去1年間に売却した居住用の土地の売却額	138
表 110	過去1年間に売却した居住用の建物の売却額	139
表 111	過去1年間に売却したその他の不動産の売却額	140
表 112	過去1年間に売却した不動産の合計売却額	141
表 113	マイホームの取得予定	142
表 114	マイホームの予定取得方法	143
表 115	借入金の有無	144
表 116	借入金の現在残高	145
表 117	目的別借入金の保有状況（有りの場合）	146
表 118	目的別借入金の保有状況（無しの場合）	147
表 119	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（病気・災害のため）	148
表 120	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（子供の教育費のため）	149
表 121	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（結婚資金のため）	150
表 122	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（マイホームの取得のため）	151
表 123	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（マイホームの増改築のため）	152
表 124	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（耐久消費財購入のため）	153
表 125	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（レジャーのため）	154
表 126	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（生活費のため）	155
表 127	目的別借入金の借り入れ総額に対する割合（その他）	156
表 128	目的別借入金の返済予定年（病気・災害のため）	157
表 129	目的別借入金の返済予定年（子供の教育費のため）	158
表 130	目的別借入金の返済予定年（結婚資金のため）	159
表 131	目的別借入金の返済予定年（マイホーム取得のため）	160
表 132	目的別借入金の返済予定年（マイホームの増改築のため）	161
表 133	目的別借入金の返済予定年（耐久消費財の購入のため）	162
表 134	目的別借入金の返済予定年（レジャーのため）	163
表 135	目的別借入金の返済予定年（生活費のため）	164
表 136	目的別借入金の返済予定年（その他）	165
表 137	過去1年間の新規借り入れ状況	166



表 138	過去 1 年間の新規借り入れ金額	167
表 139	過去 1 年間の借入金返済状況	168
表 140	過去 1 年間の借入金返済額	169
表 141	公的年金受給状況	170
表 142	老後の生活費必要額 (月額)	171
表 143	老後の生活費を賄う方法 (複数回答)	172
表 144	老後の生活費を賄う主な方法	173
表 145	公的年金で老後の生活費を賄える割合	174
表 146	現在の生活費を賄う方法 (複数回答)	175
表 147	現在の生活費を賄う主な方法	176
表 148	公的年金で現在の生活費を賄っている割合	177
表 149	加入している公的年金の種類	178
表 150	遺産の受け取り状況 (複数回答)	179
表 151	受け取った資産の種類 (世帯主)(有りの場合)	180
表 152	受け取った資産の種類 (世帯主)(無しの場合)	181
表 153	世帯主の親から受け取った資産の相続時の価格 (居住用の土地・建物)	182
表 154	世帯主の親から受け取った資産の相続時の価格 (その他の土地・建物)	183
表 155	世帯主の親から受け取った資産の相続時の価格 (金融資産)	184
表 156	世帯主の親から受け取った資産の相続時の価格 (その他)	185
表 157	世帯主の親から相続した時期 (居住用の土地・建物)	186
表 158	世帯主の親から相続した時期 (その他の土地・建物)	187
表 159	世帯主の親から相続した時期 (金融資産)	188
表 160	世帯主の親から相続した時期 (その他)	189
表 161	受け取った資産の種類 (配偶者)(有りの場合)	190
表 162	受け取った資産の種類 (配偶者)(無しの場合)	191
表 163	配偶者の親から受け取った資産の相続時の価格 (居住用の土地・建物)	192
表 164	配偶者の親から受け取った資産の相続時の価格 (その他の土地・建物)	193
表 165	配偶者の親から受け取った資産の相続時の価格 (金融資産)	194
表 166	配偶者の親から受け取った資産の相続時の価格 (その他)	195
表 167	配偶者の親から相続した時期 (居住用の土地・建物)	196
表 168	配偶者の親から相続した時期 (その他の土地・建物)	197
表 169	配偶者の親から相続した時期 (金融資産)	198
表 170	配偶者の親から相続した時期 (その他)	199
表 171	遺産の分け方 (世帯主の両親)	200
表 172	遺産の分け方 (配偶者の両親)	201
表 173	将来遺産をもらえるか (複数回答)	202
表 174	もらえらと思う遺産の種類 (世帯主)(複数回答)	203
表 175	もらえらと思う遺産の種類 (配偶者)(複数回答)	204

表 176	もらえらると思ふ遺産の相続時の金額（世帯主）	205
表 177	もらえらると思ふ遺産の相続時の金額（配偶者）	206
表 178	子供に残す遺産についての考え方	207
表 179	子供に残したい資産の種類（複数回答）	208
表 180	子供に残したい資産の総額	209
表 181	子供に残す遺産の分け方	210
表 182	不安に思ふこと（複数回答）	211
表 183	最も不安に思ふこと	212
表 184	経済的援助をするかどうか（世帯主の両親）	213
表 185	経済的援助をするかどうか（配偶者の両親）	213
表 186	経済的援助をするかどうか（子供）	214
表 187	経済的援助をするかどうか（兄弟・姉妹）	214
表 188	経済的援助をするかどうか（友人）	215
表 189	経済的援助をするかどうか（被災者）	215
表 190	世帯主の性別	216
表 191	年齢（世帯主）	217
表 192	年齢（配偶者）	218
表 193	健康状態	219
表 194	最終学歴（世帯主）	220
表 195	最終学歴（配偶者）	221
表 196	職業（世帯主）	222
表 197	職業（配偶者）	223
表 198	退職希望年齢（世帯主）	224
表 199	退職希望年齢（配偶者）	225
表 200	勤務先の企業規模（世帯主）	226
表 201	勤務先の企業規模（配偶者）	227
表 202	退職年齢（世帯主）	228
表 203	退職年齢（配偶者）	229
表 204	過去1年間の収入源（世帯主・配偶者）(複数回答)	230
表 205	過去1年間の主な収入源（世帯主・配偶者）	231
表 206	過去1年間の手取り年収（世帯主・配偶者）	232
表 207	1ヶ月の生活費（家族全員）	233
表 208	子供の有無	234
表 209	子供の性別	234
表 210	子供と同居しているか・別居しているか（男性）	235
表 211	子供と同居しているか・別居しているか（女性）	235
表 212	子供の年齢（男性・同居）	236
表 213	子供の年齢（男性・別居）	237

表 214	子供の年齢 (女性・同居) .....	238
表 215	子供の年齢 (女性・別居) .....	239
表 216	将来同居しようと思っている子供の有無 .....	240
表 217	過去1年間の収入源 (生計をともに同居している子供) (複数回答) .....	241
表 218	過去1年間の主な収入源 (生計をともに同居している子供) .....	242
表 219	過去1年間の年収額 (生計をともにしている子供) .....	243
表 220	同居・別居別親の状況 (世帯主の親) .....	244
表 221	同居・別居別親の状況 (配偶者の親) .....	245
表 222	同居している親の年齢 (世帯主の親) .....	246
表 223	別居している親の年齢 (世帯主の親) .....	248
表 224	同居している親の年齢 (配偶者の親) .....	250
表 225	別居している親の年齢 (配偶者の親) .....	252
表 226	将来同居しようと思っている親の有無 .....	254
表 227	将来同居しようと思っている親 .....	254
表 228	過去1年間の収入源 (生計をともにしている親) (複数回答) .....	255
表 229	過去1年間の主な収入源 (生計をともにしている親) .....	256
表 230	過去1年間の年収額 (生計をともにしている親) .....	257
表 231	寝たきり両親の有無 .....	258
表 232	介護が必要な親 .....	258
表 233	過去1年間の種類別手取り年収 (家族全員) (有りの場合) .....	259
表 234	過去1年間の種類別手取り年収 (家族全員) (無しの場合) .....	260
表 235	過去1年間の給与による手取り収入 (家族全員) .....	261
表 236	過去1年間の事業による手取り収入 (家族全員) .....	262
表 237	過去1年間の資産による手取り収入 (家族全員) .....	263
表 238	過去1年間の公的年金による手取り収入 (家族全員) .....	264
表 239	過去1年間の個人年金・企業年金による手取り収入 (家族全員) .....	265
表 240	過去1年間のその他による手取り収入 (家族全員) .....	266
表 241	過去1年間の合計手取り収入 (家族全員) .....	267
表 242	過去1年間の費目別支出状況 (家族全員) (有りの場合) .....	268
表 243	過去1年間の費目別支出状況 (家族全員) (無しの場合) .....	269
表 244	過去1年間に支出した医療費 (家族全員) .....	270
表 245	過去1年間に支出した医療費 (世帯主) .....	272
表 246	過去1年間に支出した介護費 (家族全員) .....	274
表 247	過去1年間に支出した子供の教育費 (家族全員) .....	276
表 248	過去1年間に支出した結婚費用 (家族全員) .....	278
表 249	過去1年間に支出した耐久消費財費 (家族全員) .....	280
表 250	過去1年間に支出したレジャー費 (家族全員) .....	282
	統計表利用上の留意点 .....	284

調查票..... 285

# I 調査の概要

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

## 2 調査項目

- (1) 貯蓄に関する現状と意識
- (2) 不動産に関する現状と意識
- (3) 借入金の保有状況
- (4) 老後の生活に関する現状と意識
- (5) 遺産相続に関する現状と意識
- (6) 最も不安に思うこと

## 3 調査設計

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 世帯主が 20 歳以上 80 歳未満の世帯（単身世帯を含む）
- (3) 標本数 5,010 世帯
- (4) 標本抽出法 層化多段無作為抽出法  
ア 層化は、全国を郵政局別（北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に 12 地区に区分し、さらに各地区を人口規模により「政令指定都市および特別区」「政令指定都市を除いた人口 15 万人以上の都市（中都市）」「人口 5 万人以上 15 万人未満の市」「人口 5 万人未満の市」及び「郡部」の 5 規模に分類した。  
イ 調査地点は全国から 334 地点選び、各調査地点につき住民基本台帳により 15 の対象世帯を等間隔で抽出した。なお、住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の可能な名簿により抽出した。
- (5) 調査方法 訪問留置法
- (6) 調査時期 2001 年 1 月 20 日～2 月 4 日
- (7) 調査機関 社団法人 中央調査社

## 4 回収状況

回収数 3,111 サンプル (回収率 62.1%)

なお、各地方郵政局エリア別の回収状況は次表のとおり

区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	5, 0 1 0	3, 1 1 1	6 2 . 1 %
北 海 道	2 5 6	1 6 4	6 4 . 1 %
東 北	3 5 4	2 1 7	6 1 . 3 %
東 京	5 6 4	3 5 7	6 3 . 3 %
関 東	1, 1 2 0	6 8 2	6 0 . 9 %
信 越	1 6 3	1 0 5	6 4 . 4 %
東 海	5 3 3	3 5 3	6 6 . 2 %
北 陸	1 0 8	7 6	7 0 . 4 %
近 畿	8 3 5	4 4 2	5 2 . 9 %
中 国	3 1 0	2 1 5	6 9 . 4 %
四 国	1 7 1	1 2 4	7 2 . 5 %
九 州	5 4 7	3 4 6	6 3 . 3 %
沖 縄	4 9	3 0	6 1 . 2 %

本調査に関する照会については、下記までご連絡ください。

担 当

郵政研究所 第二経営経済研究部  
(一木主任研究官 河合)

電 話 (03)3224-7333